

2018年度 低炭素社会実行計画 評価・検証結果及び今後の課題等（案） ＜概要資料＞

産業構造審議会 産業技術環境分科会
地球環境小委員会

・

中央環境審議会 地球環境部会
低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会

低炭素社会実行計画の評価・検証について

- 2016年5月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、「産業界の中心的役割として引き続き事業者による自主的取組を進める」こととしており、政府は「各業種により策定された低炭素社会実行計画及び2030年に向けた低炭素社会実行計画に基づいて実施する取組について、関係審議会等による厳格かつ定期的な評価・検証を実施する」としている。
- 経済産業省所管41業種については、産業構造審議会産業技術環境分科会地球環境小委員会の7つの業種別WG、環境省所管3業種については、中央環境審議会地球環境部会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会において評価・検証を実施。なお産構審と中環審相互に2名程度の委員が参加。
- 各WG及び専門委員会でのフォローアップ結果は、「産業構造審議会地球環境小委員会・中央環境審議会低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会合同会議」に報告するとともに、低炭素社会実行計画の評価・検証の結果及び今後の課題等を整理することとしている。

2018年度評価・検証のスケジュール

(産業構造審議会 産業技術環境分科会 地球環境小委員会)

資源・エネルギーWG【座長：工藤 拓毅 日本エネルギー経済研究所研究理事】	2018年12月18日
鉄鋼WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2019年 1月16日
自動車・自動車部品・自動車車体WG【座長：伊坪 徳宏 東京都市大学環境学部教授】	2019年 1月18日
製紙・板硝子・セメント等WG【座長：工藤 拓毅 日本エネルギー経済研究所研究理事】	2019年 1月21日
流通・サービスWG【座長：鶴崎 敬大 住環境計画研究所研究所長】	2019年 1月23日
化学・非鉄金属WG【座長：橘川 武郎 東京理科大学大学院イノベーション研究科教授】	2019年 2月13日
電子・電機・産業機械等WG【座長：秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー】	2019年 2月22日

(中央環境審議会 地球環境部会)

低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会

【座長：大塚 直 早稲田大学大学院法務研究科・法学部教授】

2019年 2月26日

2018年度の評価・検証の実施について

低炭素社会実行計画の評価・検証の主な改善方針

(1) フォローアップのプロセスに関する改善【継続】

- フォローアップ実施に当たっては、業界団体からの説明及び委員の質疑に関する論点を事務局において予め提示した上で、論点に沿って議事を進行することとした。これらの論点以外の事項に関しては、WG開催前に書面による質疑応答を実施し、WGにおいて資料配布した。

(2) フォローアップ調査票に関する改善【新規】

- フォローアップ調査票は、昨年度WGの委員指摘を受けて、構成や項目を以下のとおり修正した。
 - ・ 「実施した対策、投資額と削減効果の考察」に、【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】と【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】を追加した
 - ・ 「革新的技術の開発・導入」について、記載の充実を図るため、項目立てを変更した
 - ・ 「情報発信・その他」について、2030年以降の長期的な取組の検討状況を追加した

(3) フォローアップ調査票の記載例・記載事例集の作成【継続】

- 他業界の取組を把握するとともに、業種間で優良事例を共有するために、調査票の記載例や記載事例集を作成し、調査票を作成する際の参考として配布した。

(4) データシートの手引きの作成【継続】

- 作業負担を軽減するために、データシート作成の手引きを作成し、配布した。

(5) 経団連調査票との一部共通化【継続】

- 作業負担を軽減するために、経団連のフォローアップ調査票の質問項目と可能な限り統一した。

2018年度低炭素社会実行計画レビューについて

- 各業界は、削減目標の達成に向けて対策排出削減の着実な実施を図るため、PDCAサイクルの推進を通じて、実行計画の不断の見直しを行っていくことが重要。
- また、世界全体での地球温暖化対策への貢献の観点から、低炭素製品・素材・サービス・インフラ・技術等、各業界の事業分野に応じた取組による削減貢献を示していくべき。
- 以上を踏まえ、各業界の低炭素社会実行計画における取組をフォローアップするにあたり、以下の点について重点的にレビューを行った。

2018年度レビューの主な視点

① 2030年度の削減目標

- これまでの実績や要因分析、今後の見通し、地球温暖化対策計画との整合性等に鑑み、自業界が設定する目標指標・設定水準は妥当か。また目標設定の前提条件等は変化していないか。

② 他部門貢献、海外貢献、革新的技術開発の充実化

- バリューチェーンにおける自業界の立ち位置を認識した上で、削減貢献につながる可能性のある他部門への働きかけを棚卸しできているか。また、足元の削減実績の定量化を試みているか。
- 自業界の製品・サービス・技術が海外で普及することによる定量的な評価はできているか。
- 革新的技術・サービスの導入によって、自らの産業のみならず、社会や他産業にどのように波及し削減効果をもたらすか等、2050年の長期も視野に入れた業界が描く将来像・ビジョンについても触れられないか。

各業界の進捗状況の概要（削減目標に対する2017年度実績）

- 各業種の2020年目標・2030年目標に対する2017年度実績の進捗状況は以下のとおり。経済産業省及び環境省所管44業種のうち、2020年目標は31業種、2030年目標は14業種が達成しており、前倒しで着実に取組が進められている。

目標達成に向けた進捗状況

経済産業省41業種＋環境省3業種	2020年目標	2030年目標
2017年度実績が目標水準を上回る	31業種	14業種
2017年度実績が目標水準を下回るが、基準年度比/BAU比で削減	9業種	26業種
2017年度実績が基準年度比/BAU比で増加	3業種	3業種
データ未集計等	1業種	1業種

各業界の進捗状況の概要（目標深掘りの状況）

- 2018年度のフォローアップ時点で、前回の進捗点検時から目標見直しの報告があった業種は以下の15業種であり、昨年度の目標見直し業種数の5を大きく超える結果となった。

各業界の目標深掘りの状況

業種	目標指標	2020年目標	2030年目標	見直し内容
セメント協会	エネルギー原単位		▲49MJ/t-cem → ▲125MJ/t-cem	来年度目標引き上げ予定
日本鋁業協会	CO ₂ 原単位		▲18% → ▲26%	目標引き上げ
日本アルミニウム協会	エネルギー原単位 (圧延量:t)	BAU比▲0.8GJ/t → ▲1.0GJ/t	BAU比▲1.0GJ/t → ▲1.2GJ/t	来年度目標引き上げ予定
板硝子協会	CO ₂ 排出量	1990年度比▲35%→ 2005年度比▲25.5%	1990年度比▲49%→ 2005年度比▲32%	目標引き上げ
日本染色協会	CO ₂ 排出量	▲59%→▲64%	▲59%→▲65%	目標引き上げ
日本電線工業会	エネルギー消費量	1990年度▲26%→ 2005年度▲20%	1990年度▲27%→ 2005年度▲23%	基準年度変更/目標引き上げ
日本伸銅協会	エネルギー原単位	BAU比▲1%→BAU比▲4%	BAU比▲1%→BAU比▲6%	目標引き上げ
日本レストルーム工業会	CO ₂ 排出量	1990年度▲35%→▲50%	CO ₂ 原単位 2005年度▲49%→ CO ₂ 排出量1990年度比▲55%	目標指標変更/目標引き上げ
日本産業車両協会	CO ₂ 排出量		2005年度比▲40%→▲41%	目標引き上げ
日本フランチャイズチェーン協会	エネルギー原単位 (売上高:円)	2010年度▲10%→ 2013年度▲6.8%	2010年度▲10%→ 2013年度▲15.7%	基準年度変更/目標引き上げ
情報サービス産業協会	【オフィス系】エネルギー原単位 (床面積:m ²)		▲5.1% → ▲37.7%	目標引き上げ
大手家電流通協会	エネルギー原単位 (売場面積:m ²)	▲46.2% → ▲48.3%		目標引き上げ
日本DIY協会	エネルギー原単位 (床面積×営業時間:m ² ×h)		2004年度比▲25%→ 2013年度比▲17%	基準年度変更/目標引き上げ
日本貿易会	エネルギー原単位 (電力使用量÷床面積:kWh/m ²)	2009年度比▲15.3%→ 2013年度比▲6.8%	2009年度比▲19%→ 2013年度比▲15.7%	基準年度変更/目標引き上げ
リース事業協会	エネルギー原単位 (本社床面積:m ²)	2009年度比▲10% → 2013年度比▲5%	2009年度比▲20% → 2013年度比▲5%	基準年度変更/目標引き上げ

各業界の進捗状況の概要（他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発）

- 経済産業省及び環境省所管44業種のうち、41業種が低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献の取組についてリストアップを行っており、そのうち28業種においては削減貢献量を定量的に記載している。
- 経済産業省及び環境省所管44業種のうち、24業種が海外での削減貢献の取組についてリストアップを行っており、そのうち15業種においては削減貢献量を定量的に記載している。
- 経済産業省及び環境省所管44業種のうち、29業種が革新的技術の開発・導入に関する取組についてリストアップを行っており、そのうち9業種においては削減貢献量を定量的に記載している。

他部門貢献・海外貢献・革新的技術開発

経済産業省41業種+環境省3業種	取組についてリストアップを実施した業種数	リストアップを実施した業種のうち定量的記載がある業種数
他部門での削減貢献	41業種	28業種
海外での削減貢献	24業種	15業種
革新的技術の開発・導入	29業種	9業種

今後の課題等

目標達成に向けた取組強化

- 各業種とも、2020年、及び2030年の目標達成に向けて、着実に取組が進められていることを評価。また今年度は15の業種が目標を引き上げまたは引上げ予定とする等、PDCAサイクルが確実に機能していることを確認。さらに、一部の業界では、パリ協定と整合したCO2総量削減を目指す長期ビジョンの策定の動きも見られた。今後も、特に2030年目標を前倒して達成している業種については目標の引き上げ余地がないかを点検する等、計画の不断の見直しを行っていくべき。

他部門貢献・海外貢献

- 世界全体の温室効果ガスを大幅に削減していくためには、環境性能の優れた製品・サービス等の国内外への普及等により、バリューチェーン全体を通じて排出削減に貢献していくことが重要。そのためには経済産業省が2018年3月に策定した「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」を参照しながら定量化を実施することで、自らがバリューチェーンの何処で削減貢献出来るかを認識した上で、それを伸ばしつつ、成長に繋げていくことが必要。
- 国際的な環境情報開示の流れを踏まえつつ、投資家等に対してこれら削減貢献の情報を発信することで、日本企業の貢献や強みが国際的にも評価されることを期待。

情報発信の強化

- 産業界の自主的取組は、自主行動計画時代も含めると約20年続けられてきた取組。パリ協定で取り入れられたプレッジ&レビューの仕組みを先行的に実施してきた日本が、これまで蓄積してきた削減事例、成果、及びその方法等について国際的にも発信していくことで、グローバルな排出削減に貢献していくべき。